



日本・世界の経済・財政

北海道大学法学研究科・公共政策大学院

「宮脇淳教授のニュースレター」

国と地方の財政・金融そして公共政策の面から研究。地域に足場を持ちながら今後の制度設計や地域経営のあり方等、国そして各地域の実践的課題に挑戦。

米国経済:金融政策

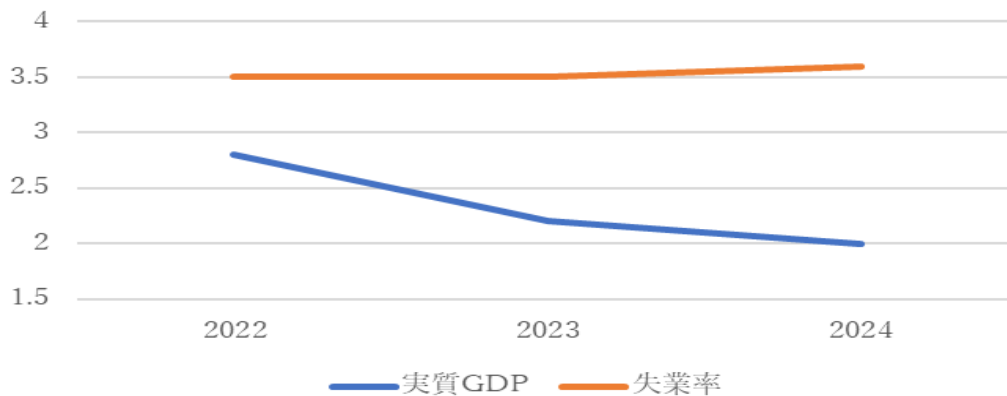
2022/05/09 第 816 号

朝日田コーポレーション

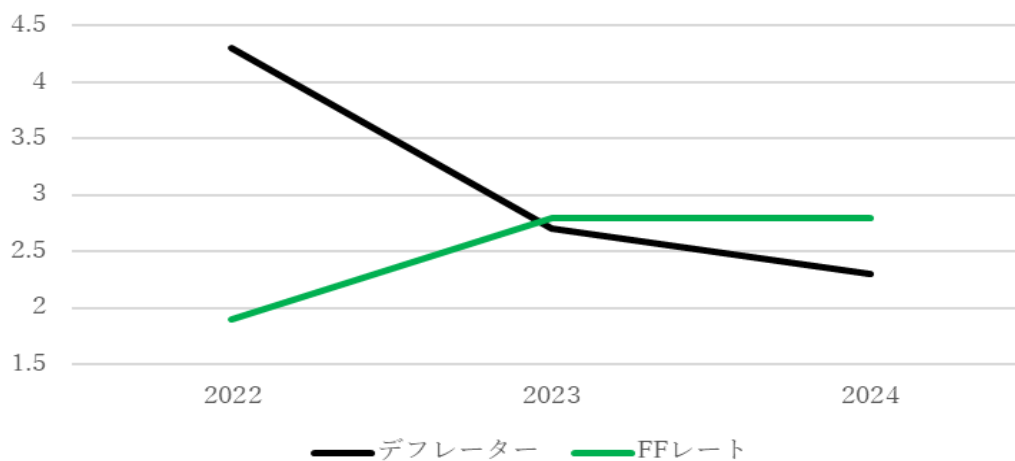
●メールアドレス: info@sapporo-php.co.jp

●ホームページ: <http://www.sapporo-php.co.jp>

実質GDP、失業率(%)



デフレーター・レート(%)



(資料)米国連銀資料より作成。

米国経済の金融政策は、引き締めの方に大きく舵を転換した。FOMCの5月3-4日の会合で0.5%ポイントの利上げを決定し、7月での更なる先上げも示唆している。FOMCのメンバーの経済・金融に関する意見は上図のとおりであり、FFレートは中央値で3%レベル前後となっている。こうした金利の引き上げによりデフレーターは2%前半まで低下することを見込んでいるものの、インフレ圧力が国際情勢や米国内の雇用問題等構造的要因を抱えることから今後の動向は予断を許さない状況にある。